

一般社団法人島根県診療放射線技師会
定款

平成24年 7月 1日 制定

平成24年11月 1日 施行

平成24年11月 発行

一般社団法人島根県診療放射線技師会定款

平成24年 7月 1日 制定

平成24年11月 1日 施行

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人島根県診療放射線技師会と称する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を島根県松江市に置く。

(目的)

第3条 当法人は、診療放射線技師の職業倫理の高揚と共に、放射線の安全利用に関する知識の普及啓発及び診療放射線学の向上発展を図り、県民の健康福祉の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 県民への放射線の知識の普及啓発
- (2) 放射線の管理および障害防止に関する調査研究
- (3) 診療放射線学に関する調査研究
- (4) 診療放射線技師の職業倫理の高揚
- (5) 会員の福利及び相互扶助に関する事業
- (6) 本条の趣旨を目的とした図書印刷物の刊行
- (7) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(会員)

第5条 当法人に次の会員を置く。

(1) 正会員

島根県内に居住または勤務する診療放射線技師および診療エックス線技師であって、当法人の目的に賛同して入会した者

(2) 名誉会員

正会員の中であって、当法人に対し功労及び事業に顕著な功績のあった者で、理事会の推薦により総会の承認を得た者。

(3) 賛助会員

前各号で掲げる者以外であって、当法人の目的に賛同して入会した個人または団体。

2 前項の(1)(2)をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」とい

う。)上の社員とする。

(入会)

第6条 正会員又は賛助会員として入会する者は、理事会の定めるところの入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。

(会費の負担)

第7条 当法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員になった時及び毎年、正会員又は賛助会員は総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(任意退会)

第8条 正会員及び賛助会員は、理事会の定めるところの退会届に所定の事項を記入し理事会に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会によって正会員の3分の2以上の議決により、当該会員を除名することができる。

- (1)当法人の定款又は規則に違反した場合
- (2)当法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をした場合
- (3)その他除名すべき正当な事由がある場合

2 当該会員に対し、当該社員総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ総会で弁明の機会を与えなければならない。

3 会長は、会員を除名した時は、除名した会員に対しその旨を通知しなければならない。

(会員の資格喪失)

第10条 前2条のほか、会員は、次の名号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1)退会したとき
- (2)死亡、または失踪宣告を受けたとき
- (3)第7条の支払い義務を2年以上履行しなかったとき
- (4)解散したとき

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第11条 会員が第10条の規定により、その資格を喪失したときは、会員としての権利を失い義務を免れる。ただし、未履行の義務はこれを免れることはできない。

第3章 総会

(構成)

第12条 総会はすべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(権限)

第13条 総会は次の事項について決議する。

- (1)会員の除名
- (2)理事及び監事の選任又は解任
- (3)理事及び監事の報酬等の額
- (4)貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5)定款の変更
- (6)解散及び残余財産の処分
- (7)会費等の額
- (8)その他総会で決議するものとして法人法に規定する事項及びこの定款で定められた事項

（種類及び開催）

第14条 総会は、定時総会及び臨時総会の2種とし、定時総会は毎事業年度終了後2ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に速やかに開催する。

- (1)理事会において開催の決議がなされたとき。
- (2)正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により開催請求があったとき。

（招集）

第15条 総会は法令に別段の定めがある場合を除き理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 正会員の5分の1以上から、会長に対し総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があったときは、会長はその請求があった日から6週間以内の日を総会とする総会の招集の通知を発しなければならない。

4 総会を招集するには、正会員に対して会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、総会の日の2週間前までに文書をもって通知しなければならない。

（議長）

第16条 総会の議長は、当該総会において正会員の中から選出する。

（議決権）

第17条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

（定足数）

第18条 総会においては、正会員総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

（決議）

第19条 総会の決議は、法人法第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定する事項を除き、議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。可否同数のときは議長の決するところによる。この場合において、議長は、正会員として議決に加わる権利を有さない。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1)会員の除名
- (2)監事の解任
- (3)定款の変更
- (4)解散
- (5)合併
- (6)事業の全面又は一部の譲渡
- (7)その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(書面議決権の行使)

第20条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的記録をもって議決権を行使し、又は他の会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合において、前2条に規定する総会については出席したものとみなす。

2 代理人を選任する場合、当該会員又はその代理人は、代理権を証明する書面又は電磁的記録を提出しなければならない。

(議事録)

第21条 総会の議事については、法令で定めるところにより、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1)総会が開催された日時及び場所
- (2)総会の議事の経過の要領及びその結果
- (3)監事が次に掲げる規定により総会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
 - ①監事を選任若しくは解任又は辞任についての意見
 - ②辞任した監事の辞任した旨及びその理由
 - ③理事が総会で提出しようとする議案等で監事が調査した結果、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項が認められる場合のその調査報告
 - ④監事の報酬等についての意見
- (4)総会に出席した理事及び監事の氏名
- (5)議長の氏名
- (6)議事録の作成に係る職務を行った正会員の氏名

2 議事録には、議長及び出席した理事から選出された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。

第4章 役員

(役員設置)

第22条 当法人に、次の役員を置く。

- (1)理事10名以上18名以内
- (2)監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を会長とし、2名を副会長、8名以内を常務理事とする。
- 3 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、前項の副会長、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員選任)

第23条 理事及び監事は、別に定める役員選出規定に基づき総会の決議によって正会員の中から選任する。

- 2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 監事は、当法人の理事及び使用人を兼ねることはできない。

(役員構成)

第24条 当法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊な関係がある者の合計数が、理事総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 当法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び法人の使用人が含まれてはならない。また各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。

(理事の職務及び権限)

第25条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款に基づき次の区分に応じ職務を執行する。

- (1)会長は、当法人を代表し業務を執行し総括する。
- (2)副会長は、会長を補佐し業務を掌理し、会長に事故あるときは予め理事会の定める順序により、その業務執行に係る職務を代行する。
- (3)常務理事は、理事会において別に定めるところにより、当法人の業務を分担執行する。会長及び副会長ともに事故あるときは予め理事会の定める順序により、その業務執行に係る職務を代行する。
- 2 会長、副会長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第26条 監事は次に掲げる業務を行う。

- (1)各事業年度に係る貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書を監査し、法令の定めるところにより監査報告を作成すること。
- (2)理事の職務執行の状況を監査すること。
- (3)財産及び会計の状況又は業務の執行について、不正の事実を発見したときは、これを総会又は理事会に報告すること。
- (4)前号の報告をするため必要があるときは、理事に理事会の招集を請求し、又は理事会

の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合は直接理事会を招集すること。

(5)理事が総会に提出しようとする議案、書類等を調査すること。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を総会で報告すること。

(6)その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結のときまでとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

5 理事又は監事は、再任されることができる。

(役員解任)

第28条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬)

第29条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬の支給の基準に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、役員には費用を弁償することができる。

第5章 顧問

(顧問)

第30条 当法人に顧問を若干名置くことができる。

2 顧問は、会員以外の有識者から理事会の推薦により会長が委嘱する。

3 会長の求めに応じて本会の運営に助言することができる。

4 顧問は、重要な会務について会長の諮問に答える。

5 顧問の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

6 顧問は、理事会の決議によって解任することができる。

7 顧問は無報酬とする。ただし費用を弁償することができる。

- 8 顧問については、その他必要事項は、これを別に定める。

第6章 理事会

(構成)

- 第31条 当法人に理事会を置く。
- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
 - 3 監事は、理事会に出席しなければならない。ただし、議決に参加することはできない。

(権限)

- 第32条 理事会は、この定款に別に規定するもののほか、次の職務を行う。
- (1)当法人の業務執行の決定
 - (2)理事の職務の執行の監督
 - (3)会長、副会長、常務理事の選定及び解職

(招集)

- 第33条 理事会は、会長が招集する。
- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、予め理事会の定める順序により副会長が招集する。
 - 3 理事会を招集する者は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知を発しなければならない。
 - 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事全員の同意があるときは、理事会は招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

- 第34条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(決議)

- 第35条 理事会の決議は、理事の過半数が出席しその過半数をもって行う。ただし、その決議に特別な利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。
- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条（議決に加わることのできる理事全員の書面又は電磁的記録による同意の意思表示）の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときはこの限りではない。

(議事録)

- 第36条 理事会及び常務理事会の議事については、法令で定めるところにより、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1)理事会及び常務理事会が開催された日時及び場所
 - (2)理事会及び常務理事会の招集が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨
 - ①会長以外の理事又は副会長若しくは常務理事の請求を受けて招集されたもの
 - ②会長以外の理事又は副会長若しくは常務理事による請求があった日から5日以内に、

その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合によりその理事が招集したもの

③監事の請求を受けて招集されたもの

④監事による請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合により、その監事が招集したもの

(3)理事会及び常務理事会の議事の経過の要領及びその結果

(4)決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名

(5)次に掲げる規定により理事会及び常務理事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要

①法人法第84条第1項各号の取引（1. 理事が自己又は第三者のために一般社団法人の事業の部類に属する取引、2. 理事が自己又は第三者のために一般社団法人とする取引、3. 一般社団法人が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において一般社団法人と当該理事との利益が相反する取引）をした理事の報告

②理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をすおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときの監事の報告

③監事の意見

(6)出席した理事及び監事

(7)議長の氏名

2 前条第2項に掲げる理事全員の書面又は電磁的記録による同意の意思表示による決議の場合の議事録は、次に掲げる事項とする。

(1)理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2)前号の事項の提案をした理事の氏名

(3)理事会の決議があったものとみなされた日

(4)議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

3 議事録には、出席した会長及び出席した理事から選出された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。尚、理事会については出席した監事を加えることとする。

(理事会運営規定)

第37条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるほか、理事会において定める理事会運営規定による。

(常務理事会)

第38条 当法人に理事会に提案すべき事項を協議するため常務理事会を置く。

2 常務理事会は、会長、副会長及び全ての常務理事で構成する。

3 常務理事会の決議は、構成員の過半数が出席をし、その過半数をもって行う。

4 常務理事会の議長は、副会長がこれにあたる。

5 監事は、常務理事会に出席をして意見を述べることができる。

第7章 基金

(基金の拠出)

第39条 当法人は、会員又は第三者に基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集等)

第40条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続きについては、理事会の決議を経て会長が別に定める基金に関する規定によるものとする。

(基金の拠出者の権利)

第41条 基金の拠出者は、前条の基金に関する規定に定める日までその返還を請求することができない。

(基金の返還手続き)

第42条 基金の返還は、定時総会の決議に基づき、法人法第141条第2項に定める範囲内で行う。

(基金の積立)

第43条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、これを取り崩すことはできない。

第8章 資産及び会計

(事業年度)

第44条 当法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画および収支予算)

第45条 会長は、各事業年度開始日の前日までに事業計画書、収支予算書を作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第46条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、定時総会に提出し承認を受けなければならない。

(1)事業報告

(2)事業報告の附属明細書

(3)貸借対照表

(4)損益計算書（正味財産増減計算書）

(5)貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の分配)

第47条 当法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第9章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第48条 この定款は、総会によって正会員の議決権の3分の2以上の決議によって変更することができる。

(解散)

第49条 当法人は、総会によって正会員の議決権の3分の2以上の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(合併)

第50条 当法人は、総会によって正会員の議決権の3分の2以上の決議その他法令で定められた事由により合併することができる。

(事業の全部又は一部の譲渡)

第51条 当法人は、総会によって正会員の議決権の3分の2以上の決議その他法令で定められた事由により事業の全部又は一部の譲渡をすることができる。

(残余財産の帰属)

第52条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 当法人の公告は、電子公告により行う。

附則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
2. 当法人の最初の代表理事は、小林一郎とする。
3. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第44条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。